



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 淑寛 TEL 03-3227-3361
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,128	2.2	140	△58.6	113	△59.8	19	△90.2
28年3月期	10,890	0.6	340	18.4	283	12.7	201	△69.8

(注) 包括利益 29年3月期 112百万円 (382.8%) 28年3月期 23百万円 (△96.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.23	—	0.7	0.8	1.3
28年3月期	22.85	—	7.6	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,929	2,693	18.0	306.20
28年3月期	14,079	2,625	18.6	298.44

(参考) 自己資本 29年3月期 2,693百万円 28年3月期 2,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	698	△628	252	3,198
28年3月期	488	△115	△451	2,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	21.9	1.7
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	224.0	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,300	△9.8	△590	—	△620	—	△450	—	△51.15
通期	12,300	10.5	370	162.6	360	216.2	270	1,275.2	61.38

（注）平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	9,050,000株	28年3月期	9,050,000株
29年3月期	252,533株	28年3月期	252,206株
29年3月期	8,797,704株	28年3月期	8,798,485株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、*17*ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,086	2.6	176	△33.7	173	△28.0	132	△5.7
28年3月期	8,857	△2.0	266	16.6	241	5.8	140	△79.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.05	—
28年3月期	15.95	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,056	—	2,967	24.6	—	—	337.27
28年3月期	11,065	—	2,877	26.0	—	—	327.07

（参考）自己資本 29年3月期 2,967百万円 28年3月期 2,877百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,200	△17.3	△560	—	△390	—	△44.33
通期	9,800	7.9	280	61.3	200	51.1	45.47

（注）平成30年3月期の個別業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(株式併合の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第48回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合と同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を合わせて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 30円69銭
3. 平成30年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 22円73銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 代表者の異動	23
(2) その他役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱問題や不安定な国際情勢などにより、海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門におきましては、複数の本部に分かれていた設計部署をテクニカル本部内に集約し、更なる設計効率の向上に取り組んでまいりました。

生産部門におきましては、「ものづくり改革」の取り組みを継続するとともに、生産効率の向上等を目指して長野第三工場敷地内に新棟の建設を進めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、交通システム機器部門及び特機システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、メカトロ機器部門が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は111億2千8百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、主に試験研究費が増加したこと等により、営業利益は1億4千万円（同58.6%減）、経常利益は1億1千3百万円（同59.8%減）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社である株式会社高見沢サービスにおいて繰延税金資産を取り崩したことにより1千9百万円（同90.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は149億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億5千万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物の増加5億5千8百万円、現金及び預金の増加3億2千1百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億円等であります。

負債は122億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千1百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加4億4百万円、短期借入金の増加3億2百万円、支払手形及び買掛金の増加2億3千6百万円、賞与引当金の減少9千5百万円等であります。

純資産は26億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千8百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の増加9千3百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて3億2千1百万円増加し、31億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2億1千万円増加し、6億9千8百万円（前年同期は4億8千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費5億9千2百万円、仕入債務の増加額2億8百万円、税金等調整前当期純利益1億2千2百万円、賞与引当金の減少額9千5百万円、法人税等の支払額9千万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億1千3百万円増加し、6億2千8百万円（前年同期は1億1千5百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億3千6百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ7億3百万円増加し、2億5千2百万円（前年同期は4億5千1百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の純増加額3億7百万円、リース債務の返済による支出4億1千万円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政府の政策の動向や、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出札機器（自動券売機、ICカードチャージ機等）の拡販と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。ホームドア事業では、扉が横方向にスライドして開閉するタイプのホームドアを相模鉄道様の横浜駅でご採用いただき、順次設置を進めておりましたが、平成29年2月より全てのホームで本格的な稼働が始まりました。また、当社オリジナルで、3本のバーが上下方向に動いて開閉するタイプの「昇降バー式ホーム柵」（国交省 鉄道技術開発補助金対象）においては、東日本旅客鉄道様の八高線拝島駅に続き、平成29年夏頃より小田急電鉄様の小田急小田原線愛甲石田駅でも実証実験にご協力いただくことになりました。今後も、それぞれのタイプの特長を活かし、ホームドアの拡販に注力してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、世界51カ国、310金種に対応した新型硬貨処理装置「グローバルコインユニット」を主力とし、アジアを始めヨーロッパや中南米など、海外市場の更なる展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、平成28年度に開発が完了しました「新型セキュリティゲート」「緊急地震速報・津波情報受信制御システム」をはじめとする新製品を中心に、セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムの各事業において、営業活動の強化に努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は123億円、営業利益は3億7千万円、経常利益は3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、1株当たり5円を予定しております。

なお、平成29年6月29日開催予定の第48回定時株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日とする普通株式2株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり10円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

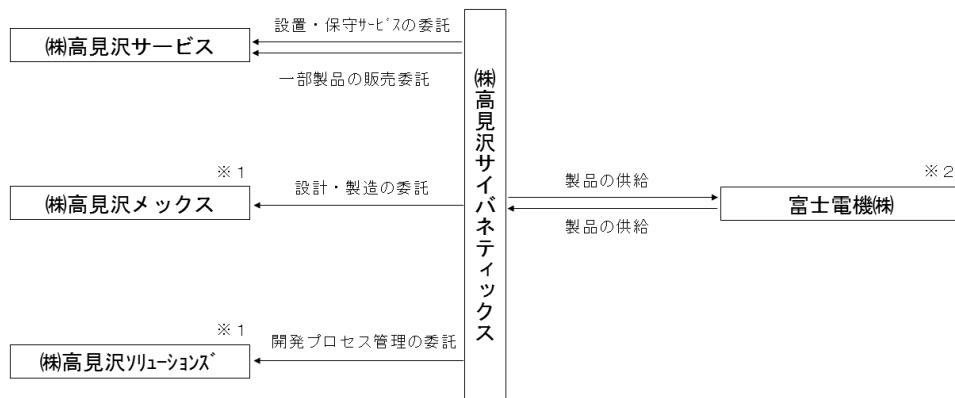
（電子制御機器） 交通システム機器は、自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております、

メカトロ機器は、各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機(株)とは、一部製品の相互供給を行っております。

特機システム機器は、セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券券売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種システムの一部の設計のほか、当社と設計の一部を委託している外注会社における開発プロセス管理を委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）無印… 連結子会社

※1… 非連結子会社で持分法非適用会社

※2… その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,221	3,198,986
受取手形及び売掛金	4,205,311	4,292,486
リース投資資産	20,081	15,625
商品及び製品	576,794	632,292
仕掛品	538,027	633,030
原材料及び貯蔵品	926,033	825,419
繰延税金資産	213,683	127,695
その他	99,258	173,711
流動資産合計	9,456,412	9,899,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	501,879	1,059,926
工具、器具及び備品(純額)	564,593	493,548
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	1,268,395	1,222,517
その他(純額)	10,517	16,783
有形固定資産合計	※1 3,149,703	※1 3,597,092
無形固定資産	59,158	83,002
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 452,073	※2 416,199
繰延税金資産	570,098	564,267
退職給付に係る資産	62,836	58,207
その他	345,528	327,785
貸倒引当金	△16,050	△15,925
投資その他の資産合計	1,414,487	1,350,534
固定資産合計	4,623,349	5,030,629
資産合計	14,079,761	14,929,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,732	2,435,798
短期借入金	4,293,200	4,596,000
リース債務	397,491	411,296
未払法人税等	92,373	57,224
賞与引当金	171,108	76,090
その他	384,975	470,555
流動負債合計	7,538,881	8,046,964
固定負債		
長期借入金	261,000	665,000
リース債務	1,001,370	921,129
退職給付に係る負債	2,244,471	2,220,463
長期末払金	92,128	92,128
繰延税金負債	35,564	32,492
資産除去債務	38,166	38,298
その他	242,595	219,622
固定負債合計	3,915,295	4,189,134
負債合計	11,454,177	12,236,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,367,456	1,343,101
自己株式	△96,686	△96,796
株主資本合計	2,693,894	2,669,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,828	103,598
退職給付に係る調整累計額	△173,139	△79,249
その他の包括利益累計額合計	△68,310	24,348
純資産合計	2,625,584	2,693,778
負債純資産合計	14,079,761	14,929,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,890,665	11,128,691
売上原価	※1 8,149,335	※1 8,504,518
売上総利益	2,741,330	2,624,173
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,401,086	※2, ※3 2,483,275
営業利益	340,243	140,897
営業外収益		
受取利息	405	290
受取配当金	7,389	7,473
不動産賃貸料	9,240	9,360
補助金収入	—	16,800
その他	9,502	11,456
営業外収益合計	26,537	45,380
営業外費用		
支払利息	69,685	59,891
不動産賃貸費用	9,786	9,258
その他	4,152	3,263
営業外費用合計	83,623	72,414
経常利益	283,157	113,863
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,446
受取保険金	4,276	—
特別利益合計	4,276	25,446
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,427	※4 10,279
子会社株式評価損	—	6,861
災害による損失	3,412	—
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
特別損失合計	11,889	17,140
税金等調整前当期純利益	275,543	122,169
法人税、住民税及び事業税	90,034	48,622
法人税等調整額	△15,537	53,913
法人税等合計	74,496	102,536
当期純利益	201,047	19,633
親会社株主に帰属する当期純利益	201,047	19,633

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	201,047	19,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,390	△1,230
退職給付に係る調整額	△144,400	93,889
その他の包括利益合計	※ △177,790	※ 92,659
包括利益	23,256	112,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,256	112,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,210,405	△96,247	2,537,281
当期変動額					
剰余金の配当			△43,995		△43,995
親会社株主に帰属する当期純利益			201,047		201,047
自己株式の取得				△438	△438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,051	△438	156,612
当期末残高	700,700	722,424	1,367,456	△96,686	2,693,894

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,219	△28,738	109,480	2,646,761
当期変動額				
剰余金の配当				△43,995
親会社株主に帰属する当期純利益				201,047
自己株式の取得				△438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,390	△144,400	△177,790	△177,790
当期変動額合計	△33,390	△144,400	△177,790	△21,177
当期末残高	104,828	△173,139	△68,310	2,625,584

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,367,456	△96,686	2,693,894
当期変動額					
剰余金の配当			△43,988		△43,988
親会社株主に帰属する当期純利益			19,633		19,633
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,355	△109	△24,464
当期末残高	700,700	722,424	1,343,101	△96,796	2,669,429

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,828	△173,139	△68,310	2,625,584
当期変動額				
剰余金の配当				△43,988
親会社株主に帰属する当期純利益				19,633
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,230	93,889	92,659	92,659
当期変動額合計	△1,230	93,889	92,659	68,194
当期末残高	103,598	△79,249	24,348	2,693,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,543	122,169
減価償却費	555,121	592,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,218	△95,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	273,295	△24,008
受取利息及び受取配当金	△7,795	△7,763
支払利息	69,685	59,891
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,446
関係会社株式評価損	—	6,861
有形固定資産除却損	7,427	10,279
売上債権の増減額 (△は増加)	779,998	△87,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,911	△49,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△555,901	208,851
その他	△560,011	128,342
小計	578,233	839,182
利息及び配当金の受取額	7,780	7,747
利息の支払額	△68,017	△57,528
法人税等の支払額	△29,523	△90,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,472	698,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,109	△4,168
投資有価証券の売却による収入	—	29,970
有形固定資産の取得による支出	△89,822	△636,899
無形固定資産の取得による支出	△2,425	—
その他	△9,441	△17,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,798	△628,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275,000	307,500
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△80,200	△100,700
リース債務の返済による支出	△351,744	△410,598
自己株式の取得による支出	△438	△109
配当金の支払額	△43,995	△43,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,378	252,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,705	321,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,926	2,877,221
現金及び現金同等物の期末残高	2,877,221	3,198,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

㈱高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックス及び㈱高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 仕掛品

個別原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,874,837千円	6,186,703千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	20,000千円	13,138千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	35,423千円	32,601千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	928,269千円	907,065千円
試験研究費	425,244	532,049
賞与引当金繰入額	62,601	29,014
退職給付費用	81,438	98,075

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	425,244千円	532,049千円

※4. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,955千円	2,350千円
工具器具備品	4,982	3,873
リース資産	489	4,054
計	7,427	10,279

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△45,490千円	17,613千円
組替調整額	—	△25,446
税効果調整前	△45,490	△7,833
税効果額	12,100	6,603
その他有価証券評価差額金	△33,390	△1,230
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△228,380	61,111
組替調整額	21,305	74,216
税効果調整前	△207,075	135,327
税効果額	62,675	△41,437
退職給付に係る調整額	△144,400	93,889
その他の包括利益合計	△177,790	92,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	250,847	1,359	—	252,206
合計	250,847	1,359	—	252,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,995	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	252,206	327	—	252,533
合計	252,206	327	—	252,533

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加327株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	298円44銭	306円20銭
1株当たり当期純利益金額	22円85銭	2円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	201,047	19,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	201,047	19,633
普通株式の期中平均株式数(株)	8,798,485	8,797,704

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第48回定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1)株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

(2)株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	9,050,000株
株式併合により減少する株式数	4,525,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,525,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	596円87銭	612円40銭
1株当たり当期純利益金額	45円70銭	4円46銭

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,187	2,633,621
受取手形	142,871	165,712
売掛金	3,648,183	3,698,149
リース投資資産	37,235	18,595
商品及び製品	523,868	550,917
仕掛品	538,828	632,524
原材料及び貯蔵品	519,088	490,271
前払費用	24,964	23,198
繰延税金資産	105,993	65,531
その他	31,978	93,445
流動資産合計	7,906,199	8,371,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,637,278	2,179,318
減価償却累計額	△1,164,565	△1,181,233
建物(純額)	472,713	998,085
構築物	93,130	126,401
減価償却累計額	△70,977	△72,765
構築物(純額)	22,153	53,635
機械及び装置	114,240	119,173
減価償却累計額	△108,113	△108,349
機械及び装置(純額)	6,127	10,823
車両運搬具	8,709	11,059
減価償却累計額	△4,318	△5,099
車両運搬具(純額)	4,390	5,959
工具、器具及び備品	3,951,093	3,995,814
減価償却累計額	△3,427,188	△3,531,898
工具、器具及び備品(純額)	523,904	463,916
土地	755,972	755,972
リース資産	159,866	210,724
減価償却累計額	△88,130	△122,391
リース資産(純額)	71,736	88,333
有形固定資産合計	1,856,997	2,376,725
無形固定資産		
ソフトウェア	47,916	71,937
電話加入権	5,976	5,976
その他	50	43
無形固定資産合計	53,942	77,956
投資その他の資産		
リース投資資産	34,049	16,155
投資有価証券	403,281	377,496
関係会社株式	110,000	103,138
敷金及び保証金	218,304	214,544
繰延税金資産	493,685	529,291
貸倒引当金	△10,900	△10,650
投資その他の資産合計	1,248,421	1,229,976
固定資産合計	3,159,361	3,684,658
資産合計	11,065,560	12,056,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	525,447	706,921
買掛金	1,701,675	1,701,511
短期借入金	3,432,500	3,670,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	36,000
リース債務	66,218	50,300
未払金	121,619	157,362
未払費用	164,303	195,031
未払法人税等	88,032	55,964
前受金	5,010	19,823
預り金	16,544	24,477
賞与引当金	138,775	62,943
流動負債合計	6,292,127	6,680,335
固定負債		
長期借入金	36,000	450,000
リース債務	78,307	77,147
長期未払金	87,928	87,928
退職給付引当金	1,690,504	1,790,912
資産除去債務	3,176	3,194
固定負債合計	1,895,915	2,409,182
負債合計	8,188,042	9,089,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,457,282	1,545,667
利益剰余金合計	1,457,282	1,545,667
自己株式	△96,686	△96,796
株主資本合計	2,783,720	2,871,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,797	95,111
評価・換算差額等合計	93,797	95,111
純資産合計	2,877,517	2,967,106
負債純資産合計	11,065,560	12,056,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,857,567	9,086,013
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	408,896	523,868
当期商品仕入高	640,507	962,507
当期製品製造原価	6,333,170	5,875,456
合計	7,382,574	7,361,831
他勘定振替高	262,561	22,826
商品及び製品期末たな卸高	523,868	550,917
売上原価合計	6,596,145	6,788,088
売上総利益	2,261,422	2,297,925
販売費及び一般管理費	1,994,722	2,121,226
営業利益	266,699	176,698
営業外収益		
受取利息	323	258
受取配当金	7,240	7,303
不動産賃貸料	14,679	14,721
補助金収入	—	16,800
その他	5,546	6,133
営業外収益合計	27,790	45,217
営業外費用		
支払利息	41,425	36,968
不動産賃貸費用	10,148	9,619
その他	1,650	1,723
営業外費用合計	53,223	48,310
経常利益	241,266	173,604
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,446
受取保険金	4,276	—
特別利益合計	4,276	25,446
特別損失		
固定資産除却損	6,937	5,736
子会社株式評価損	—	6,861
災害による損失	3,412	—
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
特別損失合計	11,400	12,597
税引前当期純利益	234,142	186,454
法人税、住民税及び事業税	83,000	44,000
法人税等調整額	10,840	10,080
法人税等合計	93,840	54,080
当期純利益	140,302	132,373

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,360,976	1,360,976	△96,247	2,687,852
当期変動額							
剰余金の配当				△43,995	△43,995		△43,995
当期純利益				140,302	140,302		140,302
自己株式の取得						△438	△438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	96,306	96,306	△438	95,867
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,457,282	1,457,282	△96,686	2,783,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	127,515	127,515	2,815,368
当期変動額			
剰余金の配当			△43,995
当期純利益			140,302
自己株式の取得			△438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,718	△33,718	△33,718
当期変動額合計	△33,718	△33,718	62,149
当期末残高	93,797	93,797	2,877,517

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,457,282	1,457,282	△96,686	2,783,720
当期変動額							
剰余金の配当				△43,988	△43,988		△43,988
当期純利益				132,373	132,373		132,373
自己株式の取得						△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	88,384	88,384	△109	88,274
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667	△96,796	2,871,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	93,797	93,797	2,877,517
当期変動額			
剰余金の配当			△43,988
当期純利益			132,373
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	1,314	1,314
当期変動額合計	1,314	1,314	89,588
当期末残高	95,111	95,111	2,967,106

6. その他

- (1) 代表者の異動（平成29年6月29日付）
該当事項はありません。

- (2) その他役員の異動（平成29年6月29日付）
該当事項はありません。